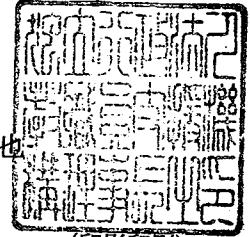


独 教 研 第 5 7 号
平成31年4月15日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也



(印影印刷)

平成31年度人権教育指導者養成研修の実施について (依頼)

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成31年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

については、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、平成31年5月31日(金)までに、電子メール(宛先:kk2@ml.nits.go.jp)にて御提出ください。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<http://www.nits.go.jp/training/002/019.html>) よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修の目的は、各学校・地域において、研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等を受講者が行うことです。各都道府県私立学校主管部課におかれましては、研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく申し上げます。研修終了1年後には、受講者に対し成果活用状況について調査します。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室 (村松、新庄)

TEL:029-879-6998, 7017 FAX:029-879-6645

E-mail:kk2@ml(エムエル).nits.go.jp